



## 発せられていた警告

今から2年前の2018年5月、米ジョンズ・ホプキンス大学公衆衛生大学院・健康安全保障センターが、『パンデミックな病原体の諸特徴』と題する研究報告書を発表した。立命館大学の唐沢敬名誉教授は、この報告書を感染症のパンデミックへの警告を世界にいち早く発していたと評価し、社会経済的関係性の指摘にも注目する。そこには何が示されていたのか。唐沢教授が解説する。

### スペイン風邪から100年を機に

2019年12月8日、中国の武漢で重症急性呼吸器症候群(SARS)に似た感染症の発生が伝えられてから9カ月が過ぎた。その間、この原因不明の感染症／新型肺炎は中国から欧米諸国、ロシア、ブラジル、中東、アフリカなど、文字通りパンデミックに拡大した。8月1日現在、世界の感染者数は約1,760万人に膨れ上がり、死者数も約68万人に達した。凄まじい勢いと速度を備えた感染力、経済社会を地球規模に巻き込んだ破壊力はこれまでのいずれの経験をも凌ぐかに見える。過去、人類はこうした疫病や惨事を幾度

となく経験し、その都度、科学者や専門家の研究や知見による警告が発せられてきた。しかしこうした警告や教訓が取り入れられず、悲劇に繋がったケースも少なくない。新型コロナウイルスではどうだろうか。

米国・メリーランド州ボルチモアに本拠を置くジョンズ・ホプキンス大学の『パンデミックな病原体の諸特徴』は、感染者5億人、死者1,700万～5,000万人と推定された人類史上最悪の感染症の一つとなったスペイン風邪発生100周年を記念して2018年に発表された。感染症や保健衛生に関わってきた大学や国際機関、研究所の専門家、経済・社会学者など120人に1年がかりで聞き取り調査を実施し、データを集積して、独自の知見を添え研究成果として公表したものである。

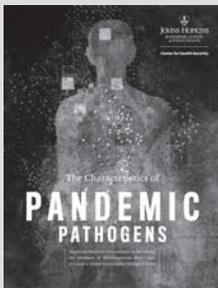
ジョンズ・ホプキンス大学は世界初の研究大学院大学として1876年に発足、世界屈指の医学部と疾病予防・管理を専門とする公衆衛生大学院を備え、脳神経外科学、心臓外科学、小児科学等の諸科学を生み、最先端の医療を誇る大学として広く知られている。世界各地に拠点を置き、学術・医

療支援、人材教育にも注力している。

筆者もかつてこの大学の大学院の一つ、ワシントンDCにある高等国際問題研究大学院(SAIS)に在籍しており、何度かボルチモアにも足を運んだ。その都度、壮大な医療設備と最先端の研究成果、教授や院生たちの情熱、地道な医療・研究活動などに驚かされた。

### 示された7つの特徴

この報告書に関連して、特に筆者の関心を引いたのは、同大学の研究者たちが迫りくる感染症の世界的流行を予見し、パンデミックを起こしうる病原体の特徴を7つ抽出し、それらを「Global Catastrophic Biological Risk = GCBR」(地球規模の破滅的な生物学的リスク)という新しい概念に仕立て、提示した点にある。その特徴とは、①人から人への強い感染力、②相対的に低い致死率、③限られる医学的対応、④免疫力の欠如、⑤免疫回避の特徴、⑥呼吸器系への感染、⑦潜伏期間中また軽症中に起こる感染などである。これらの諸特徴が今回の新型コロナの特徴と100%合致しているわけではもちろんない。だが、同報



### The Characteristics of Pandemic Pathogens

(邦題：パンデミックな病原体の諸特徴)

ジョンズ・ホプキンス大学公衆衛生大学院・健康安全保障センター  
Amesh Adalja, Matthew Watson, Eric Toner,  
Anita Cicero, Thomas Inglesby  
May 10, 2018

告書の指摘と今回の新型コロナは多くの点で共通しており、科学的根拠に基づくその相似性に先ず驚かされる。しかも、2年も前にこうした点が指摘され、世界に警告が発せられていた点こそ重要であり、科学者たちの先見性と努力に敬意を表し、政策当局の対応の鈍さを指摘したい。

## 途上国開発への示唆も

筆者が注目した第二の点は、GCBRの定義とも関連して、これらの病原体は「自然発生的・再生的であろうと一計画的に作り出され、放出されたものであろうと、また、研究室で造出され、漏洩したものであろうと一国家や国際機関の統治、民間部門の集団的管理能力を超えて、突如、異常に拡大する大災害に発展する」と、その社会経済的側面に言及していることにある。そして、「もし、それを抑え込むことができなければ、(GCBRは)巨大な被害と人命の喪失をもたらす、国家と国際関係、経済、社会的安定、また、地球規模の安全保障に継続的なダメージを与えることになる」という警告で結んでいる。

今回の新型コロナの感染拡大と社会経済活動とがトレードオフの関係にあることはすでに広く指摘されている。しかし、医科学や保健衛生の立場から社会経済問題に踏み込んだこうした指摘は一段と重く受け止められねばならない。ここに言う「国家と国際関係、経済、社会的安定、また、地球規模の安全保障に継続的なダメージ」と

いう文言は、新型コロナの発生と感染拡大に伴って、現在、世界的規模で進行している経済社会の崩壊、国家と国際関係の変容、世界保健機関(WHO)の新型コロナ対応をめぐる米中対立の激化などにそのまま当てはまる。

こうした事態から最も大きな被害を受けるのは、今回も社会的に弱い立場にある人々(基礎疾患を持つ人や高齢者、低所得層)や資金・医療設備やサービスに恵まれない、貧困にあえぐ国・地域(最貧国や貧困密集地域/劣悪な労働環境)の人々である。受けるダメージの大きさにもよるが、今回の新型コロナの感染拡大と経済社会の崩壊、国際関係の変容でコロナ後の世界も劇的に変化しよう。当然、途上国への開発支援のあり方や方法も大きな影響を受ける。これまで国際協力と途上国支援で主役を務めてきた先進各国や国際機関は、今、新型コロナの感染拡大と経済社会の崩壊を阻止するため莫大な財政支出や予算計上を強いられている。コロナ後に予想されるこれら諸国の経済的打撃、巨額債務の積み上げや選択肢の狭隘化を考えると、途上国支援の規模や金額が大幅に削減される動きの出ることは容易に想像される。

新型コロナの感染拡大と経済社会へのダメージ、国際関係の悪化を防ぎ、世界経済と国際社会の安定的発展を一体的に考えることの重要性をこの報告書は教えている。



立命館大学 名誉教授/国際研究インスティテュート(IIS) 代表  
唐沢 敬氏

高知県立短期大学、立命館大学、東京国際大学の教授を務めたほか、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院客員教授・客員研究員やカザフスタン大統領府附置行政学院・国際ビジネス大学客員教授などを歴任。資源・エネルギー・貿易・通貨・金融問題の分析を中心に世界経済と国際関係を研究

しかし、今日のパンデミック対策では、同報告書どころか、医学や公衆衛生に関する科学的なデータや知見を無視・軽視する傾向が強くなり、政策的錯誤に繋がっている。それは急速な感染拡大や死者の激増に目もくれず、偏狭な経済重視の姿勢を貫くトランプ政権やブラジルのボルソナーロ政権の新型コロナ対策に象徴的に現れている。必要な情報開示を怠り、その後のパンデミック感染拡大に道を開けた中国の政策対応にも科学や医療、人権への抜き難い軽視がある。同様の傾向は大なり小なり日本を含む多くの国にも存在し、世界的な亀裂と分断、気候変動、地球物理的破壊の進行に効果的な手が打てない一因となっている。

パンデミックな感染拡大の阻止と経済社会のV字型回復を単純に期待するのではなく、時空と状況の変化に即した関係、段階的措置の工夫を軸に「コロナ後の世界」構築の努力を強めねばならない。